

【会長寄稿】

## 現代中国における教育の発展と格差\*

——CHIP 調査の個票データに基づいて——

巖 善平

【キーワード】教育年数, 教育格差, 偏差値, CHIPS, 戸籍制度

【JEL 分類番号】I21, I24, I25

### はじめに

経済学や社会学の実証研究では、教育が就職、昇進、収入、社会階層移動に影響を及ぼす要素として重要視される。中国国家計所得プロジェクト調査 (The Chinese Household Income Project Survey, CHIPS) の個票データを用いた数多くの先行研究では、こうした視点で教育と収入などの関係が調べられている (薛・高 2011, 夏ほか 2012, 孫 2013)。当然のことだが、その際の教育は所与の一説明変数としか扱われず、教育がどのように達成され、様々な形の教育格差がどうであるかについては関心が払われていない。

ところが、教育水準または学歴は社会的地位を表すシンボルとして、収入や資産と同じように人々の追求する目標である。教育の達成と格差に関する研究では、以下のような問題意識がほぼ共有されている。つまり、どの社会にも結果としての教育格差が必ず存在するが、重要なのは教育を受ける機会がすべての人にとって平等であるかである。個々人がその生まれ育った家庭環境 (親の学歴、職業、経済力) の如何にかかわらず、能力があって努力もすれば、相應の教育が達成できる社会は公平性の高いものとされる。

中国の教育に関する既存研究では、①教育が収入や階層移動に及ぼす影響の有無、度合いお

よび変化する傾向 (巖・魏 2014)、②個人の属性、家庭環境および時代背景がそれぞれ教育の達成に果たした役割 (牧野・羅 2013)、といったアプローチが多い。例えば、複数回の CHIP 調査を用いた孫 (2013) は、教育と所得格差の関係について緻密な計量分析を行い、改革開放以来の 30 余年間の中国都市部で、国民の平均的教育水準が著しく高まったと同時に、教育年数で表される教育不平等の度合いも下がったこと、教育収益率<sup>1</sup>が上昇したにもかかわらず、ジニ係数で測られる所得格差が拡大したこと、など多くの興味深い事実を明らかにした<sup>2</sup>。

\* 本稿は、科研費基盤研究 (A)「中国における経済大転換およびその国際経済への影響 (代表者は名古屋大学薛進軍教授, 2011-2015年度) の研究成果の一部である。CHIPS データの使用を認めて頂いた李実教授 (北京師範大学) に感謝の意を表す。

1 賃金関数の計測結果から得られるものであり、ほかの条件が一定とした場合、学校教育を 1 年延ばしたことによる賃金の増加率と定義される。

2 孫 (2013) によれば、教育が所得格差に及ぼす影響は時間の経過とともに変化する。1988年、95年調査で教育が所得格差の縮小に作用したものの、2002年調査では逆転する兆しが現れ始め、2007年調査では教育が所得格差の拡大に寄与するようになった。教育のそうした役割の変化は当初、中低所得層内で見られるが、後に中高所得層に広がった。

表1 調査対象の分布

単位：人，%

	調査対象年				合計
	1988	1995	2002	2007	
農村世帯	51104	34739	37969	31659	155471
都市世帯	31776	21696	20633	14741	88846
合計	82880	56435	58602	46400	244317
農村割合a	61.7	61.6	64.8	68.2	
農村割合b	74.2	71.0	60.9	55.1	

(出所) CHIP 調査および中国統計年鑑に基づく。

(注) 農村割合 a, b はそれぞれ調査対象者、全人口に占める農村調査対象、全農村人口の割合を意味する。

約翰ほか(2013)は、CHIPS2007の都市世帯と農村世帯の個票データを用いて教育不平等の実態と形成メカニズムを分析した。同研究は世代間における教育の継承性に着眼し、親と子の平均教育水準を比較し、子の教育形成に対する親の教育の寄与度を解明している。

また、薛・高(2011)では、CHIPS1988・1995・2002の個票データを用いて、中国の都市世帯における収入格差が拡大し続けたこと、学歴が収入格差の拡大に果たした役割が益々重要となったこと、親の学歴および経済的状況が子の学歴形成に有意な影響を及ぼしたことを指摘した。

ところが、教育それ自体に焦点を絞って、教育全体の発展状況、世代間・世代内・省市区(省・直轄市・自治区)間・男女間・民族間における教育格差の実態、およびそれらがもたらされた時代背景について、個票データでしか分かりえない多くの課題が不明のままとなっている<sup>3</sup>。それらを解明することが本稿の主な狙いである。本稿の構成は以下の通りである。

第1節では、CHIP 調査の概況を述べ、同調査から捕捉できる教育の関連情報の利用可能性や限界を概説する。第2節では、政府統計では知りえない出生年コーホート別平均教育年数、

世代間・世代内・省市区間の教育格差といった学校教育の量的側面を明らかにする。第3節では、大学入試の偏差値等からみる学校教育の質的側面を考察する。第4節では、教育年数、偏差値(学力)および大学進学の有無の決定要因を計量分析し、個人の属性(男女、民族など)、居住する地域など個人の能力や努力と関係しない諸要素の影響の有無、大小および変化する方向性を検討する。なお、本研究の背景を理解する目的で補論を設け、国家統計局の公表する全国教育統計に基づいて中華人民共和国成立(1949年)後の教育発展の全体状況を俯瞰し、それに影響を及ぼした教育政策の移り変わりを整理する。

## 1. CHIP 調査と教育の捉え方

### (1) CHIP 調査のデータセット

CHIP 調査は、国家統計局、中国社会科学院、北京師範大学などが共同で実施した全国調査である。調査対象は国家統計局の家計調査システムに乗って抽出されたものであり、調査票の記入が各地方統計局の専属スタッフによって行われた。CHIP 調査のデータセットは比較的高い信頼性をもつといえる。

本研究で利用する4回のCHIP 調査の概要は表1に示された通りである。予算制約などの理由で各回調査の対象地域および規模が必ずしも同じように設計されていないものの、いずれのサンプル数も相当の規模に上った。したがって、農村調査、都市調査から得られたデータを利用

3 中国政府の教育統計では、各レベルの学校・教職員・学生の数や教育予算が集計公表されているが、国民の平均教育年数に関する体系的なデータが作成されていない。

表2 調査対象地域別にみるサンプルの分布（16歳以上人口）

単位：人

地域別継続調査回数		調査対象年				合計	
		1988	1995	2002	2007		
調査地域 四回継続	農村	河北	2211	1586	1245	1533	6575
		江蘇	1704	1571	1353	3138	7766
		浙江	1486	1277	1622	2946	7331
		安徽	1939	1407	1430	2998	7774
		河南	2342	2264	1738	3278	9622
		湖北	1750	1231	1664	3500	8145
		広東	1576	1786	1956	3886	9204
		四川	2830	2526	1511	3456	10323
		合計	15838	13648	12519	24735	66740
	都市	江蘇	3172	2039	1888	1477	8576
		安徽	2369	1227	1244	1317	6157
		河南	2880	1564	1713	1594	7751
		湖北	2619	1902	1741	1052	7314
		広東	2909	1501	1469	1861	7740
		合計	13949	8233	8055	7301	37538
	前三回継続 調査地域	農村	13536	12193	14022		39751
都市		10627	7389	7321		25337	
その他地域	農村	6655		3559	1530	11744	
	都市		2043	2181	5379	9603	
四回調査・農村合計		36029	25841	30100	26265	118235	
四回調査・都市合計		24576	17665	17557	12680	72478	

(出所) CHIPS1988, 1995, 2002, 2007に基づく。

して農村，都市の全体状況を推測することが可能と考える。一方，都市農村別のサンプル構成が全人口のそれと一致しないため，農村と都市のサンプルをプールして全国の教育発展や教育格差を推測することができないことに留意されたい。

4回調査がすべて実施された地域は農村が8省，都市が5省であった。1988年，95年と2002年調査で対象とされた省・直轄市は農村，都市でそれぞれ11，5に上る。他の省・自治区では調査が非連続的に実施された。表2は，データ・クリーニングを行った後に，調査年別省市区別16歳以上人口を集計した結果である。すべてのセルに相当数のサンプルがあり，統計分析に当たっては様々な組み合わせが可能である。

4回調査の間隔は順次7年，7年，5年であ

り，それらを用いて最大で19年間の教育事業の発展状況が検証できる。例えば，対象者の調査時の年齢，出生年代，最終学歴，学校教育年数に基づいて，①世代間の教育水準と教育格差，②世代内の教育格差，③都市農村間，省市区間および男女間の教育格差の推移，を考察することが出来る。

1988年，95年および2002年調査では調査時の年齢，2007年調査では個々人の生年月日が記入されている。調査の実施年や調査時の回答者年齢から個々人の生年，あるいは生年から調査時の年齢を算出することが出来る。(生年+6)で小学校入学年，さらに学校教育年数を加える形で個々人の学校教育終了年を推定することも可能である。

4回調査のサンプルをプールして人々の生年

表3 教育年数と教育水準の対応表

単位：年

	農家世帯調査			都市世帯調査		
	最終学歴	割当値	教育水準	最終学歴	割当値	教育水準
1988年	文盲	0	小卒以下	少于3年小学	2	小卒以下
	1-3年小学	2		3年或3年以上小学	4	
	3年或3年以上小学	4		小学畢業	6	
	小学	6	中卒	初中畢業	9	中卒
	初中	9		高中畢業	12	
	高中	12	高卒	中專畢業	12	高卒
	中專	12		大專畢業	15	
	大学或大專	16	大卒以上	大学畢業或以上	16	大卒以上
1995年	文盲或半文盲	0	小卒以下	小学以下	3	小卒以下
	1-3年小学	2		小学	6	
	4年以上小学	5		初中	9	
	初中	9	中卒	高中	12	高卒
	高中	12	高卒	中專, 中技或職高	12	
	中專, 中技, 職高	12		大專	15	大專卒
	大專	15	大專卒	大学或大学以上	16	大卒以上
	大学或大学以上	16	大卒以上			
2002年	文盲或半文盲	0	小卒以下	未上過学	0	小卒以下
	1-3年小学	2		掃盲班	0	
	4年以上小学	5		小学	6	
	初中	9	中卒	初中	9	中卒
	高中	12	高卒	高中	12	高卒
	中專, 中技, 職高	12		中專	12	
	大專	15	大專卒	大學專科	15	大專卒
	大学或大学以上	16	大卒以上	大學本科	16	大卒以上
			研究生	19		
2007年	未上過学	0	小卒以下	高中	12	高卒
	掃盲班	0		中專	12	
	小学	6		大學專科	15	
	初中	9	中卒	大學本科	16	大卒以上
				研究生	19	

(注) CHIPS 1988, 1995, 2002, 2007に基づいて筆者作成。

をベースとすれば、出生年代別の教育格差も、出生年コーホートの教育水準と教育格差も明らかにできる。他方、同じ年に学校教育を終えた人々の学歴別構成や平均教育年数、進学率<sup>4</sup>と

いった指標も推定できる。

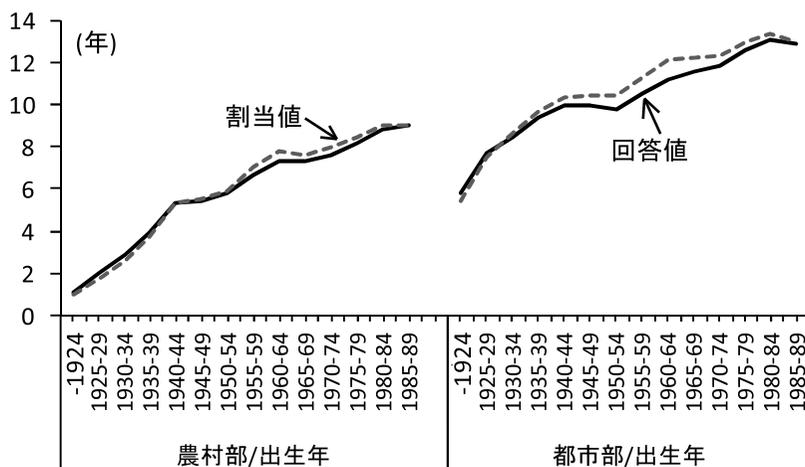
## (2) 学歴と教育年数

4回のCHIP調査では教育に関する調査項目

4 同じ年に学校教育を終えた人々の学歴別構成比から各レベルの教育を受けた人の比率が算出できる。大專以上卒者の割合を同等レベル学校

への進学率と看做すことが可能であるし、高卒者割合に大專以上進学率を上乗せすれば、高校進学率も近似的に求められよう。

図1 平均教育年数 (CHIPS 1995, 2002, 2007)



が統一されておらず、教育の発展および不平等を時系列的に考察する際に、教育年数または学歴に対する再定義が必要である。表3は4回調査における最終学歴に関する設問への選択肢、および各選択肢に対応した教育年数と教育水準を定義したものである。ここで、「文革期(1966-76年)」における学制の短縮<sup>5</sup>が考慮されず、原語では「小学」や「中学」といった表現を「小卒」、「中卒」と看做して既定の教育年限を割当することもある。そのため、一部では教育年数の過大評価が発生する可能性が否めない。反対に「大卒以上」を「大卒」と同じく扱うことに生ずる教育年数の過小評価もある。ただ、いずれの場合も該当者数が少なく全体への影響が小さい。

4回調査のいずれでも、世帯員の最終学歴に関する設問があるものの、4回調査の間あるいは各調査の都市農村間でも、回答用の選択肢が微妙に異なっていた。また、教育年数に関しては、CHIPS1988では設問がなく、CHIPS1995・2002・2007では「調査時まで実際に受けた学校教育の年数(留年や休学を含まない)」といった尋ね方が設けられている。

分析結果の信頼性を高めるために、ここでは、最終学歴と教育年数に関する回答が著しく一致しないサンプルを分析対象から除外することにする。具体的には、まず各人の最終学歴に基づいてそれぞれの教育年数を割当する。次にこの割当値を教育年数に関する設問の回答値と比較して3年間を超えたズレのあるサンプルを分析対象から除外する。その結果、農家世帯では7.4%(CHIPS1995・2002)、都市世帯では4.7%(CHIPS1995・2002・2007)のサンプルはそれに該当することになった。

教育年数について、最終学歴に基づいた割当値と実際の回答値がどの程度異なっているか。ここで、CHIPS1995・2002・2007をプールした上で出生年代別平均教育年数<sup>6</sup>を集計してみる(CHIPS1988では教育年数に関する設問がない)。図1はその集計結果を表すものである。同図から見て取れるように、農村調査では回答値と割当値がすべての年齢層で似通っており、都市調査でも一部の年齢層で割当値が回答値をやや上回ったのを除くとズレが小さい。そこで、以下では基本的に回答値を用いて分析を進めることにする<sup>7</sup>。

5 「文革期」に小中高の学校教育が6・3・3年から5・2・2年に縮められた(楊2005)。詳しくは後に述べる。

6 学校教育を終えた人を対象としているので、異なる時点の調査であっても出生年コーホート別の平均教育年数を求めることが可能である。

表4 戸籍転換の事由別学歴別構成および調整前後の農村調査対象者 (CHIPS2002・2007)

単位：人，%

戸籍転換の事由	大卒以上	大専卒	高卒	中卒	小卒以下	構成比
進学	7.9	8.4	7.0	1.2	0.2	24.8
幹部	0.3	1.1	1.3	0.8	0.3	3.7
軍役	0.6	2.1	3.0	2.4	0.9	9.0
土地収用	0.3	1.3	3.7	4.8	3.2	13.2
住宅購入	0.4	0.8	2.3	2.2	1.2	6.8
その他	2.3	4.7	14.0	13.7	7.7	42.4
構成比	11.7	18.3	31.4	25.1	13.5	100
戸籍転換者合計	638	997	1706	1365	735	5441
農村調査対象者	164	615	5894	23832	18029	48534
農村調査対象者構成比	0.3	1.3	12.1	49.1	37.1	100
調整後農村調査対象者	802	1612	7600	25197	18764	53975
調整後の構成比	1.5	3.0	14.1	46.7	34.8	100

## (3) 都市農村人口の区分調整

前述のように、CHIP 調査では都市と農村のサンプル数が都市農村人口の構成比を反映しておらず、中国全体または省市区別平均教育水準や教育格差を知ることが出来ない<sup>8</sup>。都市世帯、農村世帯を分けて分析しなければならないのはこのデータセットの欠点といえる。

同時に、このデータセットを用いた分析結果から中国の都市と農村における教育の発展状況を推測することも困難である。大学等への進学で農村から都市へ移り住んでいる人が改革開放以来増え続けた。農家調査ではこの部分が反映されない。他方の都市調査では農村から転入してきた高学歴者が網羅されている。都市と農村の人口区分を調整しなければ、農村教育が過小に、都市教育が過大に評価されることになる。

この問題を解消する方法として、農村から都市に移り住んだ人を都市サンプルから取り除き、

それを農村サンプルに入れることが考えられる。実際、CHIPS2002・2007の都市調査では、農業から非農業への戸籍転換（農村から都市への移住状況）、および戸籍転換の事由に関する調査項目がある。表4には二つの調査で捕捉された戸籍転換者の学歴別、戸籍転換事由別構成比および戸籍転換者数等が示されている（18歳以上の学校終了者）。進学を事由に戸籍転換を果たした人は全体の24.8%を占める一方、大専・大学進学で戸籍を転換した人は全体の3割程度に留まった<sup>9</sup>。表には示されていないが、CHIPS2002・2007で戸籍転換者はそれぞれ3638人、1803人と農村対象者の13.4%、8.5%を占める。この人たちを農村サンプルに取り入れると、大卒以上、大専卒の農村対象者はそれぞれ164人、615人から802人、1612人へと5倍、2.6倍に激増する。ところが<sup>8</sup>、調整前後の農村対象者に占めるそれぞれの割合はわずか1.2%ポイント、1.7%ポイントしか上がっていない。これらの調査で把握された18歳以上の学校終了者において、大専卒以上の農家子弟は依然一握りの存在であった。

平均教育年数を表す表5によると、調整前の

7 働きながら通信教育等で学歴を高めた人も相当いる。よって、回答値でみる教育年数が若干短いことになる。

8 孫(2013)では、人口センサスの集計結果に基づいて都市農村サンプルの構成比を修正し全国および地域別の平均教育年数を推計することが試みられているが、本稿では、分析の目的などからして、そういう作業しないことにする。

9 大専・大学進学で戸籍を転換した人は2002年調査で29.5%、CHIPS2007で31.1%であった。

表5 農村都市間の移住者調整前後の平均教育年数の比較 単位：年，%

	調査対象年	①調整前	②調整後	変化幅	変化率
農村部	2002年	6.87	7.31	0.45	6.5
	2007年	7.62	7.84	0.22	2.8
都市部	2002年	10.55	10.55	-0.01	-0.1
	2007年	11.20	11.28	0.08	0.7

農村平均教育は2002年の6.87年、2007年の7.62年から、調整後の7.31年、7.84年へとそれぞれ0.45年、0.22年長くなった（6.5%、2.8%増える）。他方の都市調査では、調整前後の平均教育は2002年に0.01年減、2007年に0.08年増に留まった。大専・大学への進学で戸籍転換を果たしたという事由のほかに、農地の収用や都市での住宅購入に伴ってのケースも多い。戸籍転換者は必ずしも高い学歴を持つわけではないのである。

大学教育が急速に拡張し始めた1990年代末以降、農家子弟の大学進学率が急上昇し、進学ルートで農村から都市に移り住んだ人も大勢いるが、本稿で利用する2007年までのCHIP調査の関連データ（18歳以上の学校教育終了者）ではこの年齢層が少ない。2007年調査時にまだ在校生（18-22歳）だった人は、1985年から1989年までの間に生まれた者のはずである。その頃には、中卒から高卒へ、さらに大学専科以上の学

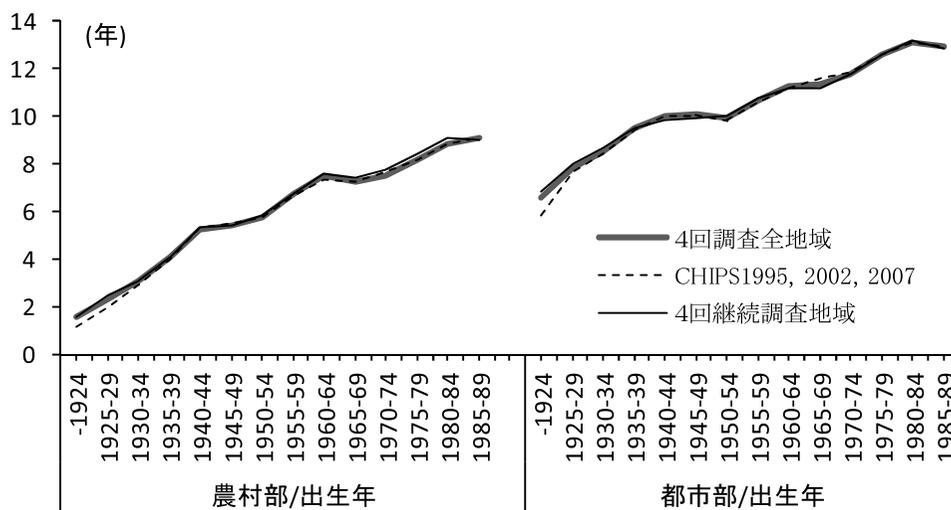
校に進学する農家子弟が少なかった。そのため、都市調査で捕捉されなかった農村出身の在校生数は、農村の教育発展への評価を歪めるほどの影響を持っていなかったと思われる。

#### (4) データセットの構成方法

以下、学校教育を終えた18歳以上人口を対象にその教育達成と教育格差を分析する。教育年数は、CHIPS1988では回答してもらった最終学歴に基づいた割当値、ほかの3回調査で回答値を使うが、最終学歴に関しては、学校に通ったことのない者も含めての小卒以下、中卒、高卒、3年制大卒（大専）および4年制大卒以上の5階層に分類して学歴別構成比などを計算する。

前述のように、本稿で利用するCHIP調査のデータでは戸籍転換に起因した農村から都市への移住者が少なく、都市と農村の教育発展を評価するにはその影響が限られる。加えて、都市調査で捕捉された戸籍転換者の総数が判明で

図2 三種類の集計法にみる平均教育年数



きても、個々人がどの省市区から転出してきたかに関する情報がなく、戸籍転換者を考慮に入れた各省市区の教育発展を見ることができない。そこでここでは、都市調査、農村調査から得られた原始データをそのまま利用し、それぞれの教育発展と教育格差を実証的に分析することにし、この方法による分析の結果はまた実態をほぼ正確に反映できると考える。

4回のCHIP調査では対象地域もサンプル数も異なるので、全国の農村と都市の教育発展を考察する際に、①すべての調査対象地域（4回調査全地域）、②教育年数が回答値であるCHIPS 1995・2002・2007の調査地域、③4回継続調査地域、のどれに限定して行うべきかについて検討しておく必要がある。図2は、学校教育を終了した18歳以上人口を対象とした、都市農村別、出生年別平均教育年数を3通りの方法で集計した結果である。

同図から読み取れるように、3通りの方法で集計した全国の平均教育年数がほとんど同じ値となっており、各回の調査対象が若干入れ替わったことの影響が小さいことが分かる。そこで以下では、基本的にすべての調査対象地域を網羅するデータセットを用いて実証分析を行うことにする。

## 2. 学歴・教育年数にみる教育の発展と格差

### (1) 出生年代別・学歴別構成比

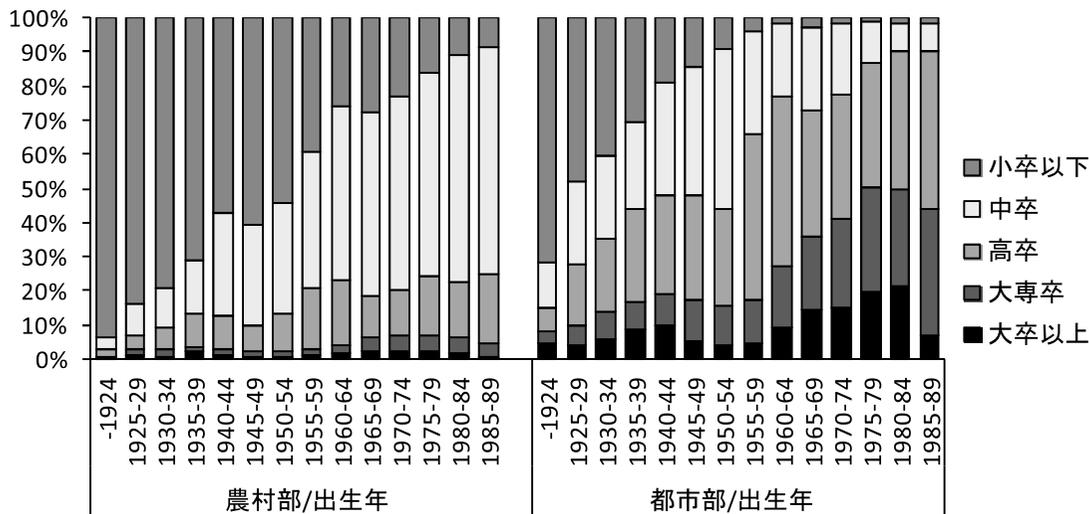
中国では、都市農村間の教育格差こそが大きな問題であるのに、政府の公式統計では入学率や進学率といった指標の都市農村別データがない（補論）。ここで、農業から非農業への戸籍転換を通して都市世帯の調査対象となったことの判明できるCHIPS2002・2007に基づいて、都市農村別、出生年代別学歴別構成をみる。具体的には、2回の都市調査で判明できる戸籍転換者5441人（18歳以上の学校終了者）を農村人口とした上で、農村と都市のそれぞれにおける学歴別構成を算出し比較する。

図3は農村部、都市部における出生年代別、学歴別構成比を表すものである。同図から1980年代までの教育について以下の事実を指摘することが出来る。

第1に、すべての年齢層において都市住民の学歴が農村住民を上回っており、農村都市による二重構造が共産党政権成立前から存続していることが窺える。

第2に、1950年代後半に生まれた都市住民のほとんどが中卒以上の学歴を持つのに対して、

図3 農村都市別・学歴別の回答者構成比  
(18歳以上学校終了者、CHIPS2002, 2007)



農村住民のほとんどが中等教育を受けられるようになったのはその30年後の1980年代後半である。

第3に、農村部では、中学校の普及に力点が置かれ、高校教育が目立った発展を見せなかった。それと対照的に、都市部では高校教育が力強く推進され、また高卒者の大学等への進学も増え続けてきた。例えば、1960年代前半に生まれた農村人口では、中卒以上が73.8%を占める。またそのうち、大卒以上が1.6%ポイント、大専卒が2.3%ポイント、高卒が19.2%ポイントとなっている。他方の同世代の都市人口では、中卒以上が98.4%に上るが、そのうち、大卒以上が9.1%ポイント、大専卒が18.0%ポイント、高卒が49.6%ポイントだった。両者間の格差は歴然としている。

## (2) 都市農村間、世代間および世代内の教育格差

一方、農村と都市の平均教育年数を見比べると、双方が長い間にはほぼ並行する形で推移してきたことが分かる。図4は戸籍転換を通して農村から都市に移り住んだ人を農村人口とした上での都市農村別18歳以上学校終了者の出生年別平均教育年数、および都市農村間の格差、出生

年別平均教育年数の変動係数を表すものである。1985年以降に生まれた年齢層の平均教育年数がやや短くなっているが、CHIPS2007の調査時に在学中の大学生等の状況が捉えられていないためと考えられる。また、出生年別平均教育年数を眺めてみると、中国の教育発展を以下のような時期区分で考察し各時期における主な特徴を指摘することができる。

第1に、1939年までの10年間に生まれた世代（2002年調査時に63-72歳、2007年調査時に68-77歳）では、平均教育年数は加齢と共に急増する傾向にあり、都市農村間の格差がそれ以降の世代に比べてやや大きい。生まれて小学校入学までは数年間かかり、戦乱が続いた時代でもあったことを考え合わせると、教育年数の急伸はやや理解されがたい結果ではあるが、同年齢者における教育年数の変動係数が比較的大きいことから、新中国が成立した1949年以降、教育事業の発展に伴い、一部の人たちがほかより高いレベルの教育を受けられるようになったことが、そのような結果をもたらしたのだろうと推測できる。

第2に、1940年代に入ってから50年代初めにかけて生まれた世代では、農村と都市を問わずに平均教育水準の上昇が観測されない。この世

図4a 出生年別平均教育年数  
 (CHIPS2002, 2007)

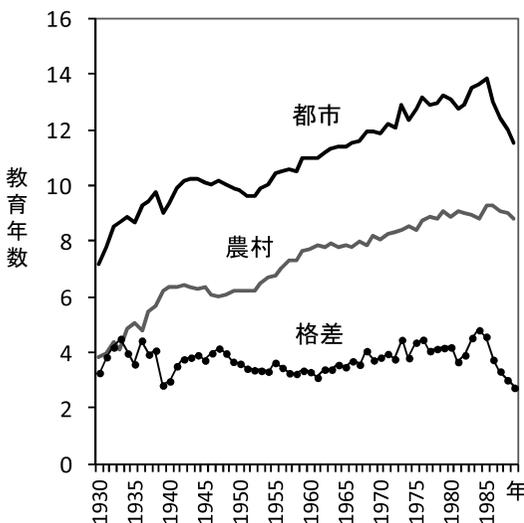
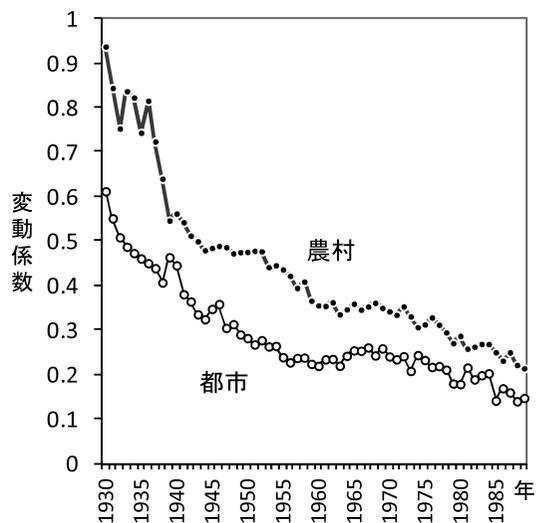


図4b 出生年別教育年数の変動係数  
 (CHIPS2002, 2007)



代は中高等学校への進学時期が1958年の「大躍進運動」およびその失敗後の混乱、そして1966年に始まった「文革」と重なったりすることで、より高いレベルの教育機会を放棄させられた人が多かったためであろう。これは補論で述べた、小中高卒者の進学率の動きとほぼ合致する。実際、中学校を卒業した多くの若者は毛沢東の指示に応じて都市から農村へ赴いて農民からの再教育を受けさせられたのである<sup>10</sup>。

第3に、1950年代後半以降に生まれた世代は、「文革」が終焉した直後の大学入試制度の復活にぎりぎり間に合い、その一部が大学等への進学を果たした。教育制度の正常化および教育投資の拡大に伴い、高等教育の機会が拡大した。その結果、平均教育年数で表わされる教育の発展が着実に進んだ。他方、都市農村間の格差は1960年代後半以降に生まれた世代ではわずかながら広がった。1986年の教育制度改革（中央政府の義務教育からの撤退）や、高等教育の拡大と共に入試競争が激化し、子供教育に及ぼす家庭環境の影響が増大したことが背景にある。

第4に、個々人の生まれ育った時代によってそれぞれの享受する学校教育の機会が平等ではなかった。若い世代ほど、平均教育年数が伸び、世代間に顕著な教育格差が存在する。ところが、図4bが示す変動係数の推移から見て取れるように、若い世代ほど世代内の教育格差が縮小してきている。同時に、世代内の格差が比較的大きい農村部の状況は都市部のそれに近づき、両方の世代内格差が収斂するようになりつつある。

上述を要約すれば以下の通りである。①中国の学校教育は、「大躍進運動」と「文革」を挟んだ一時期を除くと順調な進展を遂げてきたが、その裏返しとして世代間に教育格差が存在するということができる。②都市農村間に教育格差

が存続し、その格差が顕著に拡大または縮小する傾向を見せていない。③若い世代ほど、世代内における教育機会の平等性が高く、また都市部に比べて農村部における教育格差の改善度が大きい。その結果、都市部、農村部における教育機会の平等性が似通ってきた。

### (3) 省市区間の教育格差

国土の広い中国では、各省市区間に様々な格差が存在するのはいうまでもない。本項では、省市区別平均教育および省市区内教育格差について4回調査のデータを用いて分析しその特徴を明らかにする。図5は省市区別、都市農村別で集計した平均教育年数と変動係数をプロットした散布図である。ここでいう平均教育年数は前述同様、18歳以上学校終了者を対象としており、すべての世代の平均値を表すものである。また、変動係数は、世代間および世代内の格差を総合的に反映する。

同図に示された集計結果から興味深い事実を列挙する。①全国状況と同じように、各省市区の中でも都市部の平均教育年数が農村部のそれより数年も長い。②各省市区における都市住民の平均教育年数が比較的似通ったのに対して、各省市区における農村住民のそれが大きく異なった。③都市内の教育格差が小さく、農村内の教育格差が大きい。④時間の経過と共に、各省市区の平均教育年数は都市農村を問わずに伸びただけでなく、教育格差の度合いを表す変動係数も下がる傾向にある。教育の発展と格差縮小が同時に進行してきたことがクロスセッションデータからも裏付けられるのである。

図5にはないが、4回CHIPSの個票を用いた分析結果から、所得水準の高い地域ほど都市農村間の教育格差が小さく、また、時間が経つにつれ、都市農村間の教育格差が縮小し収斂する傾向を見出すことができる<sup>11</sup>。

10 1962年から1979年までの17年間に、都市から農村に下放された、いわゆる「知識青年」は総数で1751万人に上る（顧1996）。また、1967年から77年の11年間に、15歳の非農業戸籍人口は2019万人と推定されるが、その78%に当たる1574万人が下放された（嚴2006）。

11 4回調査のいずれでも農村と都市の双方が調査対象に選ばれた広東省、江蘇省、河南省、湖北省と安徽省では、1988年調査時の都市農村格

図5 省市別、都市農村別にみる平均教育年数と変動係数の推移

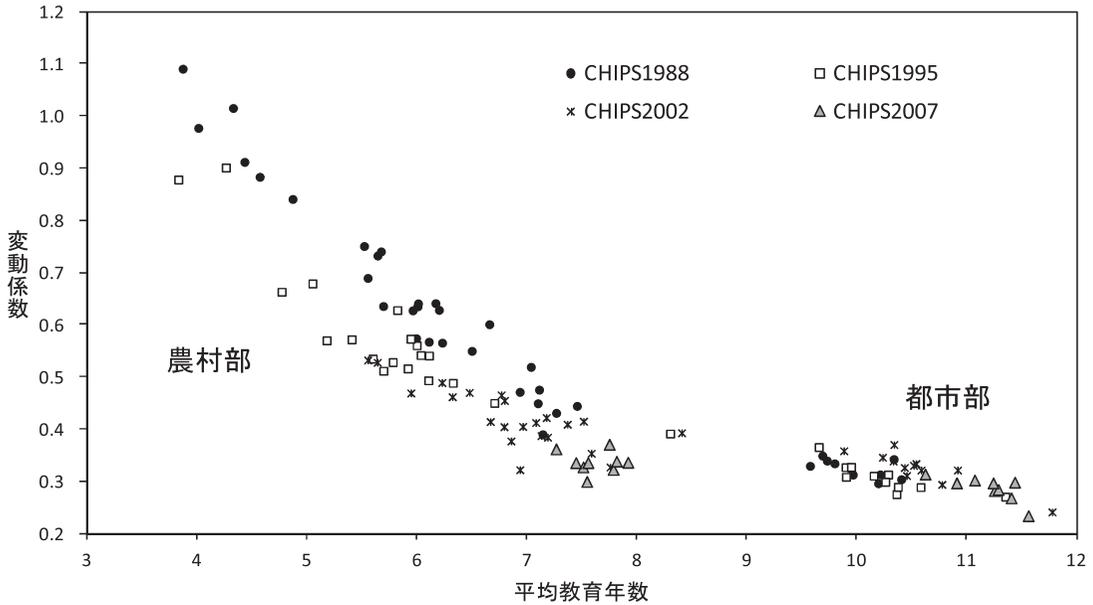


図6a 1988-2002年省市区間における教育水準の収斂 (CHIPS1988, 2002)

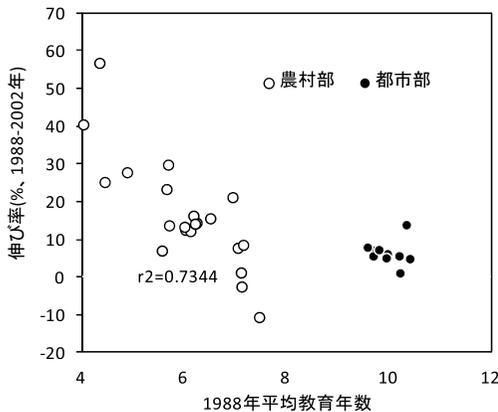
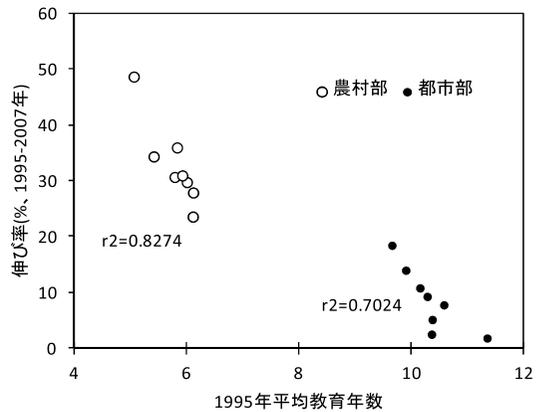


図6b 1995-2007年省市区間における教育水準の収斂 (CHIPS1995, 2007)



各省市区間で住民の平均教育年数が収斂しつつあることを図6から再確認することができる。同図は2つの調査が実施された期間中、省市区別平均教育年数の伸び率と初期の平均教育年数の関係を表すものである。1988年調査と2002年調査の14年間、あるいは、1995年調査と2007年

調査の12年間において、省市区間における平均教育水準の収斂、つまり、初期水準の低い地域ほどその後の伸び率が高い、という強い負の相関関係が見出される<sup>12</sup>。背景に高度経済成長お

差はそれぞれ1.53, 1.71, 1.81, 1.73, 2.00倍だったが、2007調査では、1.46, 1.42, 1.50, 1.51, 1.45倍へと縮小した。

12 孫(2008)では、1982年から2006年の地域(22省4直轄市5自治区)別6歳以上人口の平均教育年数の平均値および変動係数を算出して、全国の平均教育水準が上昇し続けた一方で、地域間の教育格差が縮小した、という教育発展の収斂仮説を実証的に明らかにした。また、平均教

よび強力な教育振興政策がある。

ここで利用したデータは1980年代末まで学校教育を終えた18歳以上人口の基本状況を反映したものであるが、90年代以降学卒を迎える世代でも、義務教育の普及および高等教育の大衆化が進み、都市農村間、省市区間の教育格差が縮小しながら、全体の平均水準が向上していったと推測できよう<sup>13</sup>。

### 3. 偏差値にみる学力格差の実態

最終学歴または学校教育を受けた年数というのは、教育の量的側面を表すものであり、同じ高卒や大卒といった学歴を持つ人々の間で互いの学力が異なる可能性がある。高校を卒業して順調に大学進学ができた人もいれば落第者も必ずいるし、大学自体も様々なランクがある。そこで、教育格差を論ずる際、教育年数だけでは不十分で個々人の受けた教育の質的側面、言い換えれば学力にも注意を払わなければならない。

学力をどのように測るかは非常に難しいが、期末試験の成績で授業内容に対する理解の度合いを把握したり、大学入試の得点で所定教科に対する理解力を反映させることは広く受け入れられている方法である。中国における教育全体の発展状況や個々人の教育年数およびそれに基づいた教育格差の決定要因について、前節までの分析結果からある程度の理解が得られた。本節では教育の質的側面に着目し、都市農村間、省市区間、男女間、民族間で学力格差が存在するかを分析する。

---

育年数の低い地域ほど、教育発展のスピードが速く、教育への財政投入が教育発展のスピードを促すといった事実も明らかになった。

13 南・牧野・羅 (2008) では、中国の教育発展と経済成長、教育需要、教育サービスおよび教育格差について、豊富な統計を駆使しながら定量的または計量的に分析した。また、園田・新保 (2010) では、現代中国における教育問題を長いタイムスパンで考察し、学歴社会の形成プロセスや教育不平等の実態を分かりやすく解説している。

#### (1) 学力の測り方

CHIPS2007では、初めて学校教育を終えた16歳以上の世帯員を対象に、大学受験歴の有無、受験歴ある場合の最終受験の場所(省市区)・年次・得点・文理系の類型について回答を求めた。そこで、こうした受験に関する情報を個人属性に絡めて、教育の質的側面にかかわる諸問題もある程度検証することができる。小学校から高校までの各段階における教育の質的側面に関する分析はCHIP調査では難しいものの、学校教育の内容が連続性を有し、高校を卒業した際の学力はそれまでの努力と能力が積み重なった結果であるという考えから、大学入試で高い得点を取って全国重点大学に合格した人は総じて高い学力を持ったといえるだろう。

以上を踏まえて、以下、大学受験を経験したか、大学または大専に合格したか、入試の得点に基づいた偏差値はどれくらいだったか、について順次検討する。偏差値は人々の相対的学力を表すものであり、各年の試験科目や配点方法から影響を受けない性質を持つ。従って、偏差値を使うことで学力の時系列的変化を捉えられるだけでなく、同じ年次における省市区間、個人間の水平比較も可能である。具体的には下記の手順で偏差値を求める。

第1に、大学入試の経験者を絞る。大学入試を受けたことがあるとの回答者について、受験した年次と生年から得られる受験時の推定年齢を算出し、15歳以下または24歳以上となった回答者を分析対象から除外する。常識的に考えられる受験年齢から著しく離れたサンプルを信憑性の欠けたものと見なすことで分析結果の正確さを高めることができる。その結果、受験経験者と答えた人の89.2%に当たる3748人が絞られた。

第2に、戸籍転換を通じて農村から都市に移住した都市人口を農村人口とした上で、都市・農村サンプルを再定義する。その結果、農村と都市の双方で調査が実施された8省市(江蘇、浙江、安徽、河南、湖北、広東、重慶、四川)の有効サンプル3701人(受験時の推定年齢が16

-23歳)のうち、12.8%に当たる474人が都市部から農村部に変わり、農村部の受験経験者割合も調整前の28.7%から調整後の40.6%に上った。

第3に、8省市の有効サンプルから、大学入試制度が復活した1977年から2007年にかけての受験経験者(文系914人、理系1489人)を抽出して、年次別文理別の平均得点、標準偏差を算出する<sup>14</sup>。ちなみに、中国では全国統一大学入試が毎年行われ、各省市の受験者の得点は互いに比較可能である。

第4に、各年の文理別平均得点と標準偏差を用いて、 $[50+(各人の得点-平均点) \times 10 / 標準偏差]$ という計算式で、各受験者の偏差値を求める。

## (2) 大学受験者の割合

個々人の学力形成はそれぞれの生まれ育つ家庭環境(親の経済力、学歴、職業など)や自らの努力と能力から影響を受ける(荻谷1999)だけでなく、生きた時代の社会経済的状況にも強く規定される。本項では、政策や制度、あるいは経済の発展水準といった、いわばマクロ的要因の教育格差の質的側面に及ぼす影響についてCHIPS2007の個票データを用いて定量的または計量的に分析する<sup>15</sup>。なかでも戸籍制度によって分断された都市と農村の間で学力格差がどの程度あり、時間の経過とともにどのように変化したか、また、省市間、男女間、民族間で学力格差がどうなっているかを詳しく調べる。

まず、全国統一大学入試を受けた人の同年齢人口に占める割合を都市農村別に推定する。図7は、受験時の年齢を18歳とした上で、1950年から2004年までの8省市における受験者(3701人の95.3%)の受験年次別・都市農村別割合<sup>16</sup>

を推定して表すものである。ただし、調査表の設計上、調査実施の2007年末に大学等に在学中の人が「大学受験の有無」に関する設問で捕捉できないため、2002年以降の受験者比率が目減りすることとなった。

中国では、高卒は大学入試を受ける必要条件である。受験者は統一試験の得点で全国重点大学、普通大学、大学専科のいずれかに進学したり、浪人して次の入試に再挑戦する。小学校から中学校へ、さらに高校に進学し大学入試にまで辿りつけたということは、結果的にその人の積み上げた学力が高いことを意味する。こうして考えると、1950年代以降の半世紀にわたって、中国人のもつ学力の推移について4つの特徴的な時期が存在すると見て取れる。すなわち、①1950年代から60年代半ばごろまでの好調期、②「文革10年」の低迷期、③1977年から92年までの急速な回復期、④1993年以降の成長期、である。これは前述した教育制度改革の流れをほぼ反映したといつてよい<sup>17</sup>。ただし、入試制度が復活した1977年から80年代初めまでの間に、「文革期」に中学・高校を出た人の多くは駆け込みで新制度下の受験競争に参戦した影響を受け、同期間中における受験者の同年齢人口比率が盛り上がった<sup>18</sup>。

16 比較的少ないサンプル数に由来する曲線の凹凸を均すために、ここでは、年次別人口数も受験者数も3年移動平均値を取ることにした。また、1966年から69年の文革初期に大学入試が中止された。この間に受験した者がいないはずだが、図7で現れた数字は幾つかの仮定をおいた上で行った推定値の誤差だと理解してよい。

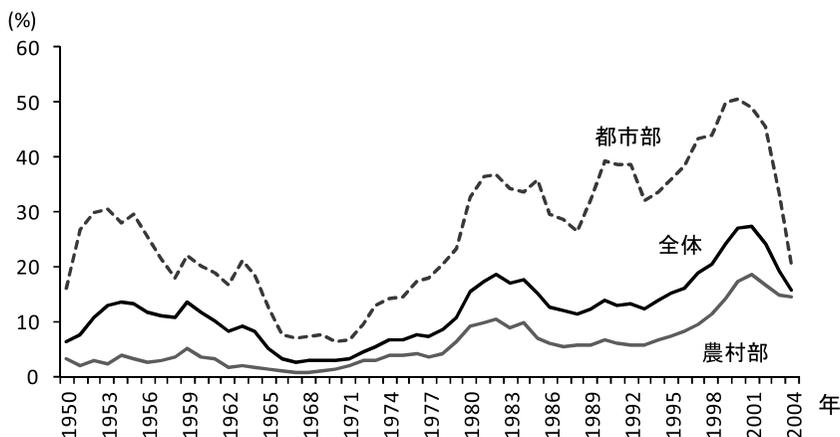
17 2000年人口センサスに基づいた1982年から2003年までの18歳人口の推定値、および国家統計局が公表した普通高校卒業者数から、高卒者の18歳人口比率を求めてみたが、同数値は1982年の12.9%から2003年の22.4%へと上昇した。8省市の調査結果と若干の差異はあるものの、ほぼ同じ傾向で推移した。

18 1977年から81年までの各年の受験者数は、570万人、610万人、468万人、333万人、259万人と情勢が安定化した後の5年間の年平均177万人を大きく上回った(新浪網 <http://edu.sina.com.cn/gaokao/2010-02-21/1824236651.shtml>)。ただ

14 芸術・体育系、その他の受験者数はそれぞれ全体の3%、7%と少なく、試験の科目や配点も異なることから、本稿の分析ではそれらを対象外とした。

15 約翰ほか(2013)では、CHIPS2007の個票データを用いて、農村と都市双方の世代間における教育階層の固定化問題について計量分析した。

図7 大学受験者の同年齢人口割合  
(横軸は受験の年次、受験時の年齢を18歳とした。CHIPS 2007)



ところが、都市農村別で大学受験者の同年齢人口比率を較べてみると、全期間を通して、両方の差異が歴然と存在し、しかも拡大する傾向すらあることがわかる。農村部では1990年代末まで大学受験者の割合は同年齢人口の1割に満たず、大学教育が大躍進した1999年以降、徐々に上がってはいるものの、都市部の水準には遠く及ばない(2000年に、農村部が17.5%、都市部が50.5%)。都市部と農村部のどちらで生れたかによって学校教育を受ける機会がまるで異なり、それは結果的に両方の受験者比率格差を広げてしまった。言い換えれば、個人の能力や努力以上に学力形成に影響を与えてきたのは都市農村間における教育機会の著しい不平等であったろう。

### (3) 大学受験者の合格率

大学受験はしたければ合格したか否か、また、合格した場合、それは4年制の大学か3年制の大学専科によって学力の高さが反映されると判断するなら、都市農村間の学力格差を検証するもう一つの方法が得られる。ここで、最終学歴

に関する調査項目で「大専卒」または「大卒以上」、しかも、大学入試を受けたことがあると回答した人を大学入試の合格者とした上で、受験者に占める合格者の比率(合格率)を求め、さらに、合格者の大専・大学別構成比も算出する<sup>19</sup>。図8は年次別推定結果を用いて作成したものである。

図8aが示すように、全国統一の大学入試制度が復活した1977年以降の数年間において、受験者の合格率が急速に上昇し続けた。背景に大学の募集定員が増大する一方で、文革期に溜まった潜在的受験希望者が徐々に消化されたことがある。1980年代半ば以降、受験者の合格率は緩やかな上昇傾向を続け、1990年代末には80%を超えるようになった。また、大学受験者の合格率を都市農村別でみると、両者間に大きな開きがあることが分かる。都市農村別の合格率は1977年に54.4%と11.5%、1985年に80.0%と28.1%、2000年に91.1%と66.7%、となった

し、全国統計の数字は複数回受験した浪人組を含んでおり、受験経験を1回だけ計上するCHIPS 2007の定義と異なり、両者の直接比較はできない。

19 CHIPS 2007では、最終学歴が「大専卒」、「大卒以上」と答えた4175人のうち、全国統一大学入試を受けたことがないとの回答者は1219人(大専卒以上の29.2%)に上る。彼らは働きながら、通信教育や共産党学校などの提供科目を履修して学歴を高めたのだらうと推測できる。なお、この人達の76%が大専卒、87%が都市住民、である。

図 8a 大学受験者の合格率  
 (8省市, CHIPS2007)

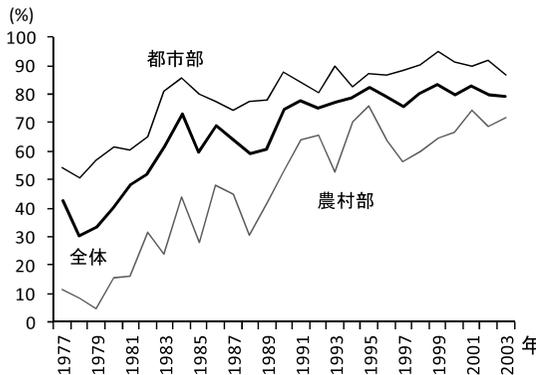
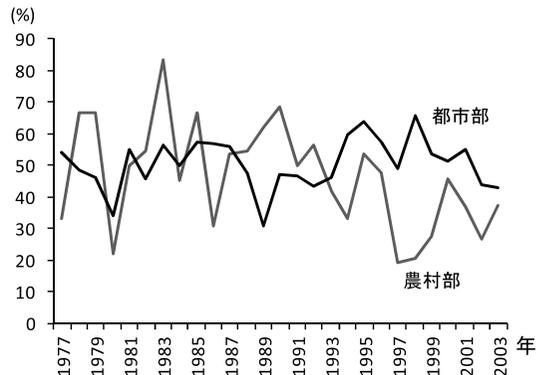


図 8b 合格者に占める大学以上割合  
 (8省市, CHIPS2007)



(注) 集計の対象者は以下の条件を満たした者に限る。①農村都市の双方が調査対象とされた8省市のサンプル、②戸籍転換を通じて都市部に移住した者を農村部としたこと、③大学入試を受けたことのある者、④受験時の推定年齢が16-23歳の非在学者、⑤「文史類」と「理工類」で受験した者(芸術や体育等は除外した)、⑥最終学歴が大専卒または大卒以上と答えた者を合格者としたこと。

のである。合格率格差がいったん拡大して縮まる傾向にはあるものの、それに現れる都市農村間の学力格差が依然大きいと推測できる。

ただし、CHIPS2007に基づいた合格率の推計値が全国統計よりずいぶん高いことを指摘しておかなければならない。新浪網および『中国統計年鑑』等によると、全国における大学受験者の合格率(3年制の大専含む)は1977年の4.7%から85年の35.2%へとストレートに急上昇した後、1991年の20.9%に下がり続けた。再び1985年の水準に近づいたのは98年だった(33.8%)。1999年の大学改革に伴い、同年の合格率は一気に55.6%に押し上がった。2008年までの10年間にはおよそ60%の水準が維持されたが、それ以降は上昇傾向に転じ、2013年ようやく78.4%に達した<sup>20</sup>。

CHIPS2007に基づいた推計値が高かった理由は以下のように考えられる。すなわち、全国統計では、複数回受験した浪人組が合格率を求める計算式の分母を膨らませたのに対して、

CHIPS2007年では、受験したのに不合格となった回答者の一部は受験した事実を調査員に隠し、結果的に同計算式の分母を縮減させた。

また、大学入試に合格した人のうち、4年制の本科生が全期間において45.6%(農村部36.9%、都市部49.6%)を占めるが、年次別、都市農村別にみる本科生の割合は図8bの示す通りである。都市部における合格者の本科生割合は年により多少上下はするものの、比較的安定するのに対して、農村部では本科生の占める割合はやや低下する傾向にある。

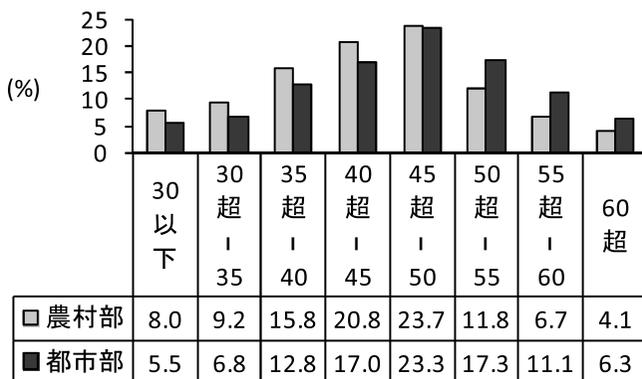
要するに、大学入試制度が復活した1977年以降、受験者の合格率が高まり続け、中でも農村部の上昇速度は速かった。その結果、都市農村間の合格率格差が縮まり、背景に農村部で3年制大学に入学した専科生が本科生を上回るペースで増加したことがある。大学受験者に占める合格者割合、および合格者に占める本科生割合が学力の高さを表す有効な指標と考えるなら、都市農村間の学力格差が依然大きいといえる。

20 新浪網「全国歴年参加高考人数和録取人数統計」<http://edu.sina.com.cn/gaokao/2010-02-21/1824236651.shtml> および「中国教育在線」[http://gaokao.eol.cn/gkbn\\_6147/](http://gaokao.eol.cn/gkbn_6147/)(20140501アクセス)、『中国統計年鑑』に基づいて筆者が算出した。

#### (4) 都市農村間の学力格差

都市農村間の学力格差について、さらに1977年以降大学受験を経験した有効サンプル(男性1395人、女性1008人。両方とも文史類、理工類

図9 農村都市別偏差値の分布  
(8省市, CHIPS2007)



の受験者のみ)を対象とした集計結果に基づいて説明する。図9は都市農村別、偏差値階層別の人数分布を表すものである。同図から見て取れるように、農村部と都市部の偏差値分布が顕著に異なっている ( $\chi^2$ 検定の結果、1%で有意)。つまり、偏差値45超~50の学力層の全体比は農村部と都市部の両方ではほぼ拮抗するが、それ以下の学力層の割合は農村部が都市部を11.7%ポイント上回る。反対に、偏差値50超の割合は都市部が農村部より12.1%ポイント高い。

CHIPS2007では、個々人の出身学校に関する情報がない。同じ大卒とはいえ、それぞれの出身大学のランクが異なっていれば、就職や昇進の過程でその差異も何らかの形で現れる可能性がある。偏差値の高い合格者は全国重点大学に、そうでない人は普通の地方大学あるいは3年制の専科に進む。また、大学入試が全国統一で行われながら、大学は各省市区の受験生に対して同じ合格ラインで可否判定をしない。重点大学を多く抱える北京や上海などの大都市、先進地域の受験生が優遇され、農村部の受験生が不利に扱われる募集定員の割当制度が採られている<sup>21</sup>。

都市部における大学入試受験者の同年齢人口比率は農村部のそれよりはるかに高く、農村部受験者の学力に優るにもかかわらず、都市部受験者は入試制度の優遇を享受している。そうした中で、農村住民は教育機会の不平等に耐えざるを得ないだけでなく、大学受験でも不利益な競争環境を強いられるとすることができる。

#### 4. 教育達成および学力の決定要因

以上の分析で、現代中国の教育発展および世代間、世代内、省市間における教育格差の実態と推移、農村都市間の学力格差を明らかにした。最後に、学校教育の年数、および大学入試の偏差値が何によって決定されるかについて計量分析する<sup>22</sup>。

##### (1) 教育年数の決定要因

人々がどの程度まで学校教育を受けるかは、本人の能力と努力ばかりでなく、親の社会経済的状況や生まれた時代にも強く左右される。裕福な家庭に生まれ育った人、あるいは社会的評価の高い職業に就いた者を親に持つ人はそうでない人に比べて高い学歴を獲得し、受ける教育

21 本来、少数民族の居住地域や経済的後進地域の受験生を配慮するために重点大学等の募集定員が割当されるべきだが、各大学は募集定員を地元優先で振り分けているのが実態である。

22 個人レベルでは、教育または学歴が就職、結婚、共産党員という政治的身分の獲得に対してどのような意味を持ち、また地域レベルでは教育と経済発展がいかなる関係を有するか(大塚・黒崎2003)について別の機会でも分析する。

の質も比較的高いという事実が広く知られている（富永1979, 直井・盛山1990, 近藤2000, 石田・近藤2011, 李2003, 巖・魏2014）。社会経済が発展途上にある時代に生まれた世代に比べれば、豊かな社会が実現された後に生まれた方の教育機会が格段に拡大することも前述したとおりである。ここでは、世代間における教育階層の固定化または親代から子代への教育資源の継承（約翰ほか2013）といったものではなく、性別、生年、居住地域などがそれぞれ個人の教育達成にどのような影響を及ぼすかについて分析する。

分析の方法はシンプルなものである。分析対象を学校教育がすでに終わった18歳以上人口に限定した上で、個々人の教育年数を被説明変数とし、性別、学校終了時期、民族、居住地域および都市農村別を説明変数とする教育達成モデルを計測する。すなわち、教育年数=F（性別ダミー、学校終了時期ダミー、民族ダミー、省市ダミー、都市ダミー、調査年ダミー）、という教育関数の推計である。

教育達成モデルの計測に当たって、4回調査の全ての対象者のほか、都市と農村、各調査年、4回継続調査の対象省市についてもそれぞれの教育関数を推計する。表6は推計結果のまとめである。調整済み決定係数が比較的高いことから、各モデルの説明能力が高いといえる。回帰係数およびその有意水準に基づいて、教育達成の決定要因に関する以下の事実を指摘できる。ただし、他の条件が同じである場合という前提に留意されたい。

第1に、男女間に教育格差は存在するが、都市部よりも農村部におけるそれが大きく、また、時間が経つにつれ男女間の教育格差が急速に縮小する傾向がある。各省内では男女教育格差がほぼ同じ程度である。1970年代末から開始された1人っ子政策の下、子どもの絶対数が減少し、家庭も社会も子どもへの教育投資を増やす余力ができ、女子だから学校に通わせないといった男尊女卑の意識がなくなったからであろう。

第2に、学校教育を終えた年代によってそれ

ぞれの達成した教育水準が有意に異なる。新中国初期（1950-66年）に学校教育を終了した世代に比べて、文革期（1966-76年）の終了者は1.5年ほど長く学校教育を受けたが、改革開放前期（1977-92年）の終了者が2.5年、改革開放後期（1993-2007年）の終了者が4.1年と教育年数が加速的に伸びてきたことが窺える。これは各調査のデータセット、あるいは省別データセットを用いた推計結果からも読み取れる。ところが、都市農村別の推計結果では、文革期と改革開放初期において農村部の教育発展が都市部より相対的に速く、改革開放後期に入ると両者の関係が逆転し、都市部における教育発展のペースが農村部より速くなった<sup>23</sup>。

第3に、総人口の9割を占める漢族の教育水準は少数民族に比べて有意に高いものの、都市部だけでみるなら、そのような漢族と少数民族の教育格差が検出されない。また、時間の経過と共に民族間の教育格差が一定の方向で変化する傾向も見られない。省別にみると、漢族と少数民族の教育格差が有意に検出されない地域（安徽、湖北と広東）もあれば、少数民族のほうが高い地域（江蘇）も存在する。大学入試で少数民族への優遇政策があるように、少数民族だから学校教育で差別されてしまうということがなかったためであろう。

第4に、東部、中部と西部の間に教育格差が存在するが、時間の経過とともに教育格差が急速に縮小する。東中西部地域における都市部の間には教育格差が小さいのに対して、農村部の間で大きな教育格差が見られる。都市部に居住していれば、その都市がどこに立地していようと住民の受けた教育はだいたい同じような水準に到達できる。しかし一方で、農村部の住民は

23 楊（2005, 2006）によれば、中華人民共和国建国後の社会変動および教育発展について、性格の異なる4つの時期が存在すると主張する。すなわち、文革が始まった1966年までの17年間、文革期の10年間、1980年ごろから90年代半ばまでの改革開放の前半期、90年代半ば以降の教育拡張期、である。

表6 学校教育年数の規定要因 (OLS)

	全体	農村部	都市部		
(定数)	3.632	2.998	8.872		
男性 [対女性]	1.424	1.650	1.046		
解放以前 (-1949年)	-3.113	-2.989	-3.228		
文革期 (1967-76年)	1.479	1.788	1.047		
改革開放前期 (1977-92年)	2.521	2.815	2.040		
改革開放後期 (1993年-)	4.107	4.057	4.267		
漢族 [対少数民族]	0.416	0.498	0.071 c		
都市部 [対農村部]	4.032				
中部 [対西部]	0.275	0.359	0.124		
東部 [同]	0.700	0.978	0.270		
1988年調査 [対1995年]	0.391	0.502	0.215		
2002年調査 [同]	0.131	0.364	-0.197		
2007年調査 [同]	0.205	0.427	-0.194		
調整済み決定係数	0.535	0.446	0.301		
観測値	160297	98555	61741		
	1988年	1995年	2002年	2007年	
(定数)	3.623	3.458	3.896	4.841	
男性 [対女性]	1.869	1.489	1.214	0.885	
解放以前 (-1949年)	-3.168	-3.033	-3.330	-1.981	
文革期 (1967-76年)	1.411	1.518	1.613	1.343	
改革開放前期 (1977-92年)	2.606	2.455	2.636	2.370	
改革開放後期 (1993年-)		4.515	3.981	4.141	
漢族 [対少数民族]	0.368	0.362	0.440	0.242 a	
都市部 [対農村部]	4.107	4.359	3.797	3.701	
中部 [対西部]	0.574	0.320	0.181	-0.173	
東部 [同]	0.872	0.815	0.818	0.167	
調整済み決定係数	0.510	0.579	0.535	0.500	
観測値	50009	37746	40575	31964	
	江蘇	安徽	河南	湖北	広東
(定数)	5.558	3.563	4.183	4.472	5.014
男性 [対女性]	1.470	1.726	1.312	1.387	1.419
解放以前 (-1949年)	-2.793	-2.920	-3.534	-2.878	-3.032
文革期 (1967-76年)	1.507	1.421	1.389	1.786	1.498
改革開放前期 (1977-92年)	2.585	2.533	2.118	2.742	2.426
改革開放後期 (1993年-)	4.454	3.954	3.521	4.195	4.290
漢族 [対少数民族]	-1.099	0.161 c	0.524	-0.233 c	-0.185 c
都市部 [対農村部]	3.892	4.535	4.097	4.398	3.402
1988年調査 [対1995年]	0.240	-0.034 c	0.330	0.476	0.629
2002年調査 [同]	0.211	-0.128 b	0.035 c	-0.053 c	0.183
2007年調査 [同]	0.463	0.253	0.203	0.104 c	-0.062 c
調整済み決定係数	0.495	0.545	0.529	0.550	0.510
観測値	14100	11573	14435	12957	14156

(注) 1) a, bはそれぞれ5%, 10%で有意であり, cは統計的有意性が低い(10%超)ことを示す。他はすべて0.1%以下で有意である。

2) 学校教育期間は新中国初期(1950-66年)を基準としている。

その暮らす場所によってはかなり異なった教育を受けることになってしまう。学校教育では都市間の同質性と農村間の多様性が併存するといえる。

第5に、時間の経過とともに都市農村間の教育格差が緩やかに縮小し、経済発展地域では都市農村間の教育格差が比較的小さいと確認できる。しかし、都市と農村の間に横たわる大きな教育格差が存続していることは紛れのない事実である。農民への制度的差別をなくし、教育機会の平等化を急ぐ必要がある。

## (2) 学力・大学等進学の見込み

続いて、学力格差および大学等進学の見込みを分析し、生まれ育った地域の如何によって学力が有意に異なり、同等の学力を持った都市住民と農村住民の間で大学等への進学機会が平等でないことを明らかにする。

まず、大学入試の偏差値（学力）を被説明変数とし、生まれ育った地域が都市部か、男女、民族、受験した省市などをダミー変数とする重回帰分析を行う<sup>24</sup>。分析対象はCHIPS2007調査で都市農村の双方をカバーした8省市であり、そうした地域で1977年から2007年にかけて全国統一大学入試を受けたとの回答者は回帰分析のサンプルとなる（ただし、文系と理系の有効サンプル2403人）。表7の左側は回帰係数等を示す推計結果である。

回帰係数の有意水準を見て何点か興味深い統計的事実が指摘できる。すなわち、他の条件が同じである場合、農村部の受験生に比べて都市部の方の偏差値が2.894も高く、安徽省の受験生に比べて、江蘇省、浙江省、河南省および広東省の方の偏差値が3.6、3.0、2.7、4.4有意に高い（湖北省、重慶市および四川省との間にはそういう関係が検出されない）。男性、漢族の偏差値はそれぞれ女性、少数民族より高い傾向があるものの、回帰係数の統計的有意性が低い。

都市農村間、各省市間に学力格差が顕著に存在するが、男女間、民族間に有意な差異が認められないのである。

次いで、大学等進学の見込みを分析する。大学入試の受験者を対象に大専または大学に合格した人を1、そうでない人を0とする被説明変数を設定し、受験時の居住地が都市と農村のどちらであるか、属性（男女、民族）、受験地などを説明変数とするLogisticモデルを作る。表7の右側はその推計結果である。有意確率から分かるように、個々人の性別や民族、あるいは受験した省市といった要素はそれぞれの大学等に進学する確率に有意に影響せず、強いというなら、理工類は文史類より、少数民族は漢族より進学する確率がやや高い傾向にある。偏差値が高いほど進学する確率が上昇するという当然の結果も確認できる。ここで特に最も注目したいのは農村部に対して都市部の受験者が4.7倍（オッズ比）<sup>25</sup>も高い確率で大学等に進学することができたという事実である<sup>26</sup>（偏差値などが同じ場合）。

結局、社会全体からみて、大学受験者の学力はそれぞれの居住する省市、農村部と都市部のどちらで育ったかによって大きく変わる、とい

25 大学入試制度が復活された後の期間を1977-84年、1984-89年、1990-94年、1995-99年および2000-07年に分けて、各時期における大学等進学の見込みを同じモデルで計測してみたところ、農村部に対する都市部のオッズ比が10.8、6.8、4.7、5.1、8.2とU字型を呈することが分かった。1990年代までの中国では、同等の条件下で都市農村間における受験者の進学確率格差が縮小する傾向にあったが、2000年代に入ってからには広がる方向に転じたといえる。

26 近年、大学進学率は上がっているものの、大都市優遇が変わっていない。北京などの大都市では北京大学のような重点大学に合格した人は地方の省区で一般大学の合格ラインにしか達しえないケースも相当の割合に上る（嚴2011）。ただし、CHIPS2007年調査では、どのようなランクの大学に進学したかに関する情報がなかったため、ここでは、大学等合格者の進学先に関する都市農村間の機会不平等を論じることができない。

24 利用可能なデータの制約で、ここでは個人の生まれ育った家庭環境が度外視される。

表7 大学入試偏差値および大学・大専合格の決定要因  
(8省市, CHIPS2007)

	大学入試偏差値		大学・大専合格		
	回帰係数		B	Exp (B)	
(定数)	43.030	***	-4.239	0.014	***
都市部 [対農村部]	2.894	***	1.549	4.705	***
男性 [対女性]	0.552		0.028	1.029	
漢族 [対少数民族]	2.929		-0.223	0.800	
理工類 [対文史類]	0.093		0.144	1.155	
偏差値			0.088	1.092	***
受験地/江蘇	3.648	***	-0.143	0.867	
受験地/浙江	3.003	***	0.163	1.177	
受験地/河南	2.720	***	0.006	1.006	
受験地/湖北	-0.328		-0.263	0.768	
受験地/広東	4.369	***	0.069	1.072	
受験地/重慶	-0.755		0.159	1.172	
受験地/四川	-1.043		0.013	1.013	
受験地/その他	5.042	***	0.650	1.916	***
調整済み決定係数	0.065				
Cox-Snell R <sup>2</sup>			0.221		
Nagelkerke R <sup>2</sup>			0.309		
観測値	2402		2043		

注) 1) 1977-2007年の受験生, 受験時の推定年齢が16-23歳である者, 「文史類」と「理工類」で受験した者, を対象とした推計結果である。  
2) \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ, 1%, 5%, 10%以下で有意であることを示す。  
3) 受験地は安徽を基準とする。

うことになる。各省市における社会経済の発展状況は地域住民の受けた学校教育の質的側面に有意な影響を及ぼしている。戸籍制度により分断された二重社会の下で農村住民と都市住民の享受した教育サービスの質が大きく異なったためであろう。また, 同等の学力を持った都市部と農村部の受験者の間で大学等に進学する機会も著しく不平等である。農村住民は学力の形成および大学等への進学で深刻な戸籍差別を受けてきたのである(厳2011)。

### おわりに

本稿では, 1980年代末まで学校教育を終えた中国人を対象に, 彼らの出生年代や居住地域, 性別等から見た学校教育の達成状況および教育格差をCHIP調査の個票データに基づいて分析

し, 政府の教育統計では知りえない多くの事実を明らかにした。教育が所与のものとして扱われる多くの, CHIP調査を利用した先行研究に比べて, 本稿は高い独創性を持ち, 下記に示される分析結果も示唆に富むものである。

第1に, 1980年代末までの中国では, 学校教育が急速に発展し, 教育年数で測る国民間の教育格差も縮まった。背景に義務教育法の施行およびそれに伴う教育への投入拡大が挙げられる。

第2に, 出生年コーホートにみる世代間には教育格差が大きいのが, 同じ世代内では教育格差が縮小している。男女間, 東中西部の間でも教育格差の縮小が観測される。

第3に, 都市農村間では教育格差の縮小ペースが遅いものの, その傾向が現れ始めた。所得の高い地域ほど, そこにおける都市農村間格差

が小さい。

第4に、漢族の教育水準は全体として少数民族より高い。ところが、都市部ではその傾向が見られず、時間の経過と共にそのような関係が弱まり、省市によってそれ自体が成立せず、あるいは正反対の状態も起きている。

第5に、大学受験者の同年齢人口比率、大学受験者の合格率、合格者の本科専科別構成比および大学入試の偏差値といった教育の質的側面からみた都市農村間、省市間の教育格差は依然大きい。一方で、男女間、民族間では有意な学力格差が検出されない。

第6に、同等の学力であれば、男女間、民族間、省市区間における大学等への進学確率は統計的に有意な相違を見せていない。しかし、同じ学力でも都市部における大学等への進学確率は農村部に比べてはるかに高く、戸籍制度に由来する教育機会の不平等が存在する。

1990年代以降の中国では、大学等の高等教育が急成長し国民の平均的教育水準が上がっておりつつある。学校教育の大躍進およびそのメカニズムを解き明かすために18歳以上の在校生を含む全人口に関する分析が必要であり、家庭環境の教育に及ぼす影響のミクロ的分析も欠かせない。また、教育と経済発展、所得格差との関係を究明することも重要なイシューである。今後の課題としたい。

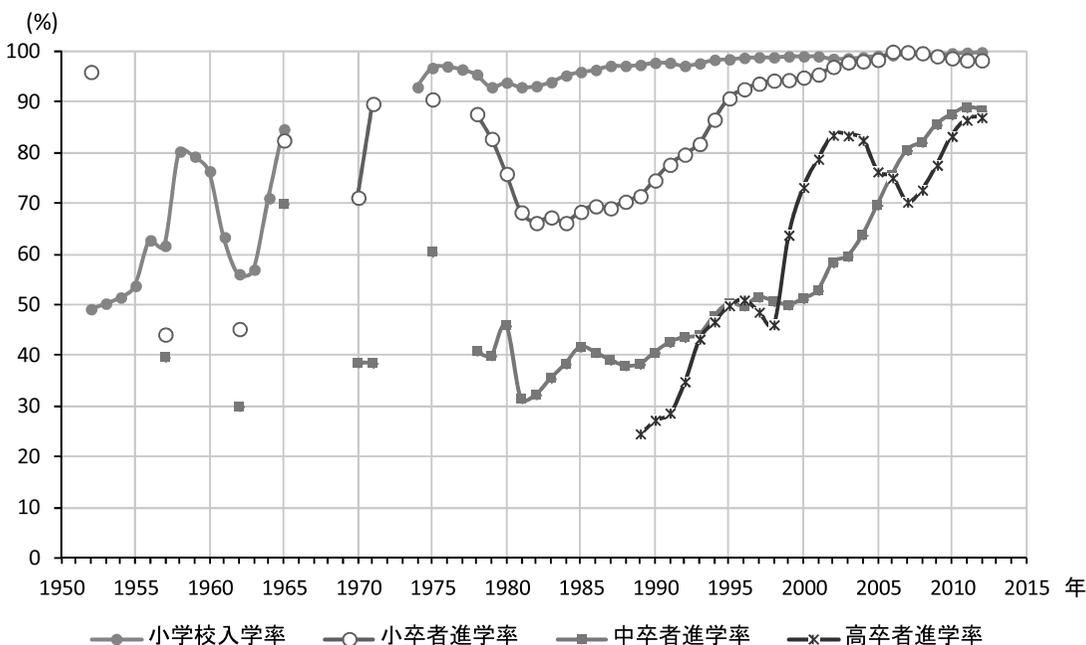
### 補論 当代中国における教育 発展と教育制度改革

#### 1. 政府統計にみる教育の発展プロセス

国家統計局の公表した教育統計には、小学校入学率<sup>27</sup> および小中高学校を卒業した者の進学

27 小学校の在校生数を小学校就学年齢の総人数で割った値である。

補図 中国における小学校入学率・卒業者の進学率の推移



(出所) 国家統計局・国家数据 (<http://data.stats.gov.cn/workspace/index?m=hgnd>) より作成。

(注) 小学校入学率は小学校在籍者数を学齢児童数で割った値、小卒者進学率は小卒者数に占める中学校進学者数比率、中卒者進学率は中卒者に占める普通高校および職業高校等への進学者比率、高卒者進学率は普通高校卒者に占める4年制本科大学、3年制専科大学および放送大学普通コースへの進学者比率、を指す。

率<sup>28</sup>がある。補図は共産党政権が成立して以来の60年間における教育事業の発展状況を表すものである。「文革期(1966-76年)」には統計がきちんと取られていなかったためか、各指標が連続していない。また、「大躍進運動(1958年)」など政治的不安定さも影響して、小学校入学率も中高等学校への進学率(小・中卒者進学率)も激しく上下しながら上がる傾向を見せた。文革が終焉した1976年前後には、小学校入学率が90%代後半、小卒者の中学校進学率も9割に達した。それとは対照的に、中卒者の高校進学率は1980年代まで4割程度で推移した。農業生産責任制が農村で導入された1980年前後の数年間において、小学校入学率はさほど下がってはいなかったが、小卒者および中卒者の進学率はそれぞれ1975年の90%、60%から81年の66%、31%へと急低下した<sup>29</sup>。この頃までの高卒者の進学率に関する全国の統計データが公表されていない。

義務教育法が施行された1986年を境に、小卒者の進学率が徐々に上昇し、95年ようやく文革末期の水準にまで回復した。2000年代に入ってから、中卒者の進学率も加速的に上昇し、10年経った2010年には9割近くまで高まった。背景に大学入学定員が1999年より大幅に増やされたことがある。そうした動きに応じて高卒者の大学等への進学者も急増し、2010年に高卒者の9割を占めるようになった。同じ期間中、小中学校9年間義務教育もほぼ達成した。改革開放以降の経済成長に伴い、教育事業が飛躍的に発展したのである。

## 2. 教育制度の変遷

教育事業の発展は当然ながら社会経済の動向、中でも国の教育政策から強く影響される。ここ

28 一段上の学級の募集定員を卒業生数で割った値である。

29 CHIPS 2007を用いた約翰ほか(2013)では、文革が終焉した後の数年間、人口公社の解体に伴って中学進学率が大きく低下したと指摘している。

で、過去半世紀余りにわたって、中国の教育方針や具体的な政策・制度がどのように変わってきたかを概観する<sup>30</sup>。

1949年12月、長期間にわたって初等教育の普及を主とする方針が確立される(大衆教育)。

1950年代初め、大学教育の制度や内容は米国型からソ連一辺倒へと変わる。

1952年5月、党中央政治局会議で重点中学校・高校の設立が決定される。1962年、教育部は全国各地で重点小中高等学校の設立を制度化し、さらに、重点小中高の学校数や募集定員を大学の募集定員と結び付けて決定し、人材の選抜に力を注ぐ(英才教育)。

1958年9月、「教育活動に関する党中央・国務院の指示」が公表され、毛沢東の教育に関する主張が体系的に示された。要点は、共産党の教育に対する関与を強化することである。

文革期(1966-76年)、毛沢東は教育公平を重視し、農村教育の強化、学制の短縮(1969年より小5、中2、高2、大学3)、入試制度の廃止、教育内容の簡素化などで、労働者や農民の教育機会を拡大させた。

1971年、全国教育工作会議が開催され、第4次5カ年計画期(1971-75年)に小中高教育の普及を目指す目標が掲げられた。

1976年、文革期の教育政策が否定され、学制も1950年代の小6、中3、高3、大4に戻された。入試制度が復活され、学力に基づく公平な競争が制度化される。出身家庭の政治的身分(地主など)に生じた教育権利の不平等が無くされた。一方で、都市と農村の教育格差が広がり、家庭環境(文化資本、社会資本)の教育への影響も強まる。

1986年、小中学校9年間の義務教育が法制化された。教育の公平は、政治的権利の不平等(すなわち、低所得の労働者や農民を優遇し、階級の敵とされる地主等の子供を差別する)から教育機会の平等へとそれを具現化する土台が

30 本項は中国の教育制度改革に詳しい(楊2003, 2005)に多くを負っている。

根本的に変化した。ところが、その頃から、「以県為主」の新政策が農村で施行され、村は小学校、郷鎮は中学校、県は高校、にそれぞれ責任をもって運営にあたることになった。これは実質的に、中央政府が義務教育の手を緩めることを意味し、都市農村間および省市区間における教育格差もそれぞれの財政力の格差と連動する形で拡大することとなった。

2001年5月に、「基礎教育の改革と発展に関する國務院の決定」が発表され、過去15年間の農村教育政策が是正される。

1990年代半ば以降、教育は急速な拡張期に入った。大学の数が急増し募集定員も急拡大した。1993年8月に「私立学校設置暫行規定」、1997年8月に「社会力量办学条例」、2002年12月に「民办教育促進法」が公布された。高校・大学教育で学費徴収制度が部分的に導入され、長年の大学教育無償化および奨学金制度も転換点を迎えた。高等教育が人的資本への投資として認識され、受益者負担の原則も広く受け入れられるようになった。そうした中で、家庭環境の個々人の教育に及ぼす影響が増大し、その教育はまた個人の階層形成で重要な役割を演じ、世代間における階層の固定化を促すことになった。

## 参考文献

### 【中国語】

- 顧洪章主編 (1996) 『中国知識青年上山下郷大事記』 中国檢察出版社。
- 李春玲 (2003) 「社会政治変遷与教育机会不平等—家庭背景及制度因素对教育獲得的影響 (1940~2001)」 『中国社会科学』 第3期。
- 孫百才 (2006) 「30年来教育拓展与收入分配研究綜述」 『西北師大学報 (社会科学版)』 第1期。
- 孫百才 (2008) 「改革開放三十年来中国地区間教育發展的収斂性檢驗」 『清華大学教育研究』 第29卷第6期。
- 孫志軍 (2013) 「中国城鎮居民的教育与收入差距—1988~2007年」 李実・頼德勝・羅楚亮 『中国收入分配研究報告』 社会科学文献出版社。

- 夏慶傑・宋麗娜・Simon Appleton (2012) 「什么原因導致中国工資收入差距扩大?—来自反事实参数分解分析的証据」 『社会科学戰線』 第1期。
- 薛進軍・高曉淳 (2011) 「再論教育对收入增長与分配的影響」 『中国人口科学』 第2期。
- 楊東平 (2003) 「新中国“十七年教育”的基本特征」 香港中文大学中国研究服務中心 (<http://www.usc.cuhk.edu.hk/>)。
- 楊東平 (2005) 「中国教育制度和教育政策的變遷」 香港中文大学中国研究服務中心 (<http://www.usc.cuhk.edu.hk/>)。
- 楊東平 (2006) 「從權利平等到机会均等—新中国教育公平的軌跡」 『北京大学教育評論』 第2期。
- 約翰奈特・史泰麗・岳希明 (2013) 「中国的教育不平等—代際分析」 李実・佐藤宏・史泰麗 編 『中国收入差距變動分析：中国居民收入分配研究4』 人民出版社。
- 張翼 (2004) 「当代中国社会流動機制分析」 陸学藝主編 『当代中国社会流動』 社会科学文献出版社。

### 【日本語】

- 石田浩・近藤博之・中尾啓子編 (2011) 『現代の階層社会2 階層と移動の構造』 東京大学出版会。
- 大塚啓二郎・黒崎卓 (2003) 『教育と経済發展—途上国における貧困削減に向けて』 東洋経済新報社。
- 巖善平 (2006) 「20世紀中国における地域間人口移動」 『桃山学院大学経済経営論集』 第48巻第3号。
- 巖善平 (2010) 『中国農民工の調査研究—上海市・珠江デルタにおける農民工の就業・賃金・暮らし』 晃洋書房。
- 巖善平 (2011) 「進学率は向上したが、大都市優遇は変わらず」 『週刊・東洋経済』 7月16日。
- 巖善平・魏禕 (2014) 「中国の大都市における階層形成と世代間階層移動の実証分析—1997年・2008年天津市民調査に基づいて」 『アジア経済』 第55巻第3号。
- 近藤博之編 (2000) 『戦後日本の教育社会』 東京大学出版会。
- 園田茂人・新保敦子 (2010) 『教育は不平等を克服できるか』 岩波書店。
- 富永健一編 (1979) 『日本の階層構造』 東京大

学出版会。  
直井優・盛山和夫編（1990）『現代日本の社会  
構造1 社会階層の構造と過程』東京大学  
出版会。  
牧野文夫・羅歆鎮（2013）「誰が重点学校に進  
学したのか—教育を通じた格差固定化に関

する分析」『中国経済研究』第10巻第1号。  
南亮進・牧野文夫・羅歆鎮（2008）『中国の教育  
と経済発展』東洋経済新報社。

（げん ぜんへい・同志社大学）

## Educational Development and Disparity in Contemporary China: An Empirical Analysis based on CHIPS

Shanping YAN (Doshisha University)

Keywords: Years of Education, Educational Disparity, Entrance Exam Deviation Value, CHIPS, *Hukou* (household registration) System

JEL Classification Numbers: I21, I24, I25

This paper analyzes educational disparity and attainment in contemporary China. Analysis of CHIPS (The Chinese Household Income Project Survey) has revealed several facts which cannot be understood from government statistics alone.

First, formal education in China developed rapidly until the end of the 1980s, and educational disparity amongst the citizenry as measured by years of education has decreased. This is attributable to the execution of mandatory education laws and associated increases in investment. Second, educational disparity between generations as seen from birth cohorts is large, but is decreasing within generations. A reduction in educational disparity can be observed between men and women, and even among the east, central and western regions. Third, educational disparity between urban and rural areas is decreasing slowly, but the trend has indeed become apparent. Higher income regions show smaller educational disparities between urban and rural areas. Fourth, the educational level of Han peoples is higher than that of minority groups on the whole. However, this trend cannot be observed in urban areas, and the correlation weakens with time. In some regions, the relationship does not hold or even reverses. Fifth, when looking at differences in qualitative educational measurements, such as college applicant population percentage by age, college applicant acceptance rate or entrance exam deviation value, educational disparities between regions and between urban and rural areas are still large. However, no significant disparity can be detected between ethnic groups or men and women. Sixth, among individuals of comparable scholarly ability, a difference in sex, ethnicity, or region results in no statistically significant change in the rate of advancement to higher education. However, the rate of educational advancement in urban areas is far and away higher than in rural areas. There is inequality in educational opportunity originating in the current *hukou* (household registration) system.